⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Matsubara, Director General of Japan Transport Safety Board
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Video Conferencing System (including maintenance)
⑷　Lease period : from 1 July, 2016 through 31 March, 2021
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “provision of services” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
④　not be curretly under suspension of nomination by Director General of Japan Transport Safety Board
⑤　acquire the electric certificate incase of using the Electric Procurement system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　25 May, 2016 ; 14 : 00　26 May, 2016 in case of by hand
⑻　Contact point for the notice : Kayoko Miyazawa, General Affairs Division, Japan Transport Safety Board, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Japan. Tel 03—5253—8822

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年4月1日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機契第1034号、②特機契第1035号、③特機契第1036号、④特機契第1037号、⑤特機契第1038号、⑥特機契第1039号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②16　③15、28　④⑤⑥15
⑵　購入等件名及び数量
①　船舶動静監視テレビ装置10式ほか7点製造
②　海上交通情報処理システム装置1式ほか2点製造
③　ＡＩＳ陸上局装置1式ほか3点製造
④　14GHz帯固体化レーダー装置3式ほか5点製造
⑤　レーダー局用監視制御装置1台ほか5点製造
⑥　レーダー映像圧縮装置4式ほか5点製造
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限
①　平成28年10月31日、平成28年11月30日
②　平成29年3月29日
③　平成29年2月24日
④⑤　平成28年11月30日、平成29年3月24日
⑥　平成29年3月24日
⑸　納入場所
①　田辺信号所ほか12箇所
②　第三管区海上保安本部ほか1箇所
③　紀伊日ノ御埼灯台ほか3箇所
④　中央防信号所ほか10箇所
⑤　中央防信号所ほか6箇所
⑥　中央防信号所ほか9箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ又はＢ等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　長谷部　敬　電話03—3591—6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年5月2日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年5月20日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成28年5月23日10時30分
②　平成28年5月23日11時00分
③　平成28年5月23日11時30分
④　平成28年5月23日13時30分
⑤　平成28年5月23日14時00分
⑥　平成28年5月23日14時30分
場所は海上保安庁入札室